

資産の本質，種類および評価

中 村 謙

一 資産と費用

財務会計（時に誤った表現ではあるが財務会計を伝統的会計ということがあるようである）と管理会計，あるいは会計そのものではないが，経営における何らかの計算との区別は，前者（財務会計）は後の二つが特殊的，部分的であるに対して基本的，全体的であると云ってよいであろう。なお財務会計と管理会計等との区別としては一般に，その目的が内部報告にあるか外部報告にあるかの違いにあると云われている。

会計（特に管理会計）ないし経営の計算としては，いか程でも特殊な細密な計算が必要かつ可能であり，その方の研究も行われるべきであろう。しかし，何と云っても基本的，全体的な計算が必要である。従って，特殊な細かい計算が近代的であり，基本的，全体的計算たる財務会計を伝統的であるとして旧式のもの，又は価値のないものであると考えるべきでないこと明らかである。基本的，全体的な研究においても新らしい分野は存する筈である。かく，財務会計は管理会計が特殊的，個別的であるに対し，基本的，全体的であるから，近時，特殊な細かい部面の計算の発展がみられても，財務会計が旧式，無価値で軽視されていいことにはならないのは勿論である。

而して，会計のこのような基本的，全体的な部面においては客観性，確実性あるいは正確性を得せしめるため二元的（できれば更に多元的）な把握が必要である。それは二元的な勘定体系からして実質的に二つの面が明らかになるし，又検証が実質的に行なわれるからである。二つの面が明らかになるとは「何が」「いかに」流れる（循環する）かが知られることであり，実質的な検証とは，

単に全体は部分の和に等しいというような事実に基づく如き検証，即ち全体と部分，たとえば売掛金の総額（総勘定元帳において示される）と各得意先毎の売掛金（得意先元帳に記入しあり）の合計が一致するような検証，一般に価値物の増減とその残高とからする計算の如き，結局，機械的，形式的な検証でなく，二つの異なる系統からする各計算の結果が合致する如き機構でなければならない。真の（実質的）検証のためにも二元的把握が必要である。

本論は資産の本質，種類，評価（測定）等につき論ずる。これらは一会計期間の経営成績あるいは期末の財政状態として全体的，基本的（個別的，特殊的に対し）な部面すなわち財務会計の分野に属する。

資産の本質としては，先ず具体的な，流れる（循環，運動する）ものである点で負債，資本，収益，費用の抽象的であるのに対すると考えるべきである。特に資産費用説として資産と費用とが同質視されるのが一般であるが両者は混同されてはならない。これらの点は本「商経論叢」開学20周年記念号（1971年3月）における「在高法と損益法」なる拙稿と関連する。すなわち，この二つの損益計算方法は，存在し運動する価値物（有形，無形を問わず）と，その運動状態を示す原因，理由とも云うべき抽象的な説明項目との区別に基づく損益計算方法である。結局，この二つの系列は「流れるもの」（循環，運動するもの）と「流れ方」（循環，運動の態様）ということが出来，記念号においても概説したところであるが，更に之を補ってみる。阪本安一教授は「貸借対照表には，財産法によって作成されるものと損益法によって作成されるものと，二つのものが考えられる。財産法による貸借対照表は，まず期首の正味財産の在高を与えられたものとし，また別に期末における総資産と総負債との在高を財産棚卸の方法によって調査し，期末正味財産の在高を算定する。そして期首期末の正味財産を比較する形式をとって貸借対照表を作成し，損益を表示するものである。次に損益法による貸借対照表は，日常の取引記録を整理集合し，これから誘導して損益計算書と同時平行的に作成されるものである。いわゆる損益法による決算貸借対照表は，期末整理記入を終了した後の残高試算表から，残高勘定に集められるものと，損益勘定に集合されるものと，二つのグループ

が区分され、そして残高勘定に集合されるものをもって貸借対照表は作成されるのである」¹⁾と云う。このように阪本教授の見解によれば（むしろ資産費用説によればと云った方がよいかも知れないが）、財産法と損益法との違いを棚卸法と誘導法による違いであるように考え、記録計算による方法（誘導法）を直ちに損益法と解する誤に陥っていると思われる。財産法は棚卸法によるものであることは認められるとしても、又、損益法が記録による方法であっても、逆に記録からする計算が、すべて損益法であるとはいえない。即ち財産法と損益法は、損益を在高から計算するか、損益項目からするかとの区別であり、棚卸法と記録計算法（誘導法）とは、在高なり、損益項目を実地棚卸によるか、記録に求めるかの違いであり、両者その意味を異にするのである。ある場合、これが共通することがあっても、二組の概念の区別を混同することは不可である。損益法は損益項目（収益、費用）の差による計算法である。この場合、コストを資産と費用の分れる前のものと見、当期消費分が当期の費用であり、当期末消費分が次期以後に消費されるものとして、次期の費用、すなわち資産と考え、これらは記録されるものであるから誘導法と損益法とを同一視し、貸借対照表も損益法から作成されとしたのであろうが不合理である。次に同じく貸借対照表上に載る負債、資本について見る。資本は損益と区別すべきこと明らかである。ただ、純益を資本と考えることもあるが、これは問題である。又、負債と損益との関係をみると、関係があるとすれば収益との関係であるが、負債の主要項目たる借入金、買掛金の如きは、収益とは関係がない。稀な例として前受金、前受収益等が考えられる。これは将来の収益と考えられよう。このように、貸借対照表はその構成要素たる資産および負債、資本について見ても損益法により作成されるということはないと云わねばならない。

かく、阪本教授は運動するものと、その運動の態様ないし運動の原因、理由を示す項目とを区別しないことになる。このことは同じく阪本教授の次の主張と矛盾するものと思われる。すなわち、損益を正確、確実かつ公正に決定する

1) 阪本安一著「現代財務諸表会計」P. 10

ためには、「生起した収益あるいは費用が、どんな種類のものであるかを公正に決定する基準すなわち会計事実に関する明確な分類区分の基準について指導する記録基準」²⁾ が与えられねばならないとし又、「企業の経営活動を会計的手段によって把握する場合、通常次のような過程にしたがって、これを記録計算し整理し表示することになる」と云い、この過程の一つとして「経営活動がいかなる種類の価値の増減変化を示すかによって、これを区分し分類する過程があり、この過程によって会計記録が貸方借方に分けられ、またその内容を示す勘定科目による表示が行なわれる。いわゆる分類の過程がこれである。この場合、費用、収益はその発生源別、あるいは機能別区分の基準などによって分類される」³⁾ と云う。かゝる基準の必要性をみとめながら資産と費用、又、負債と収益とを同視するのは矛盾である。

又、アメリカ会計学会の1966年の基礎会計理論（A S O B A T）の次の記述も諸活動の区分、識別を重視していることが明らかである。

Accounting contributes information regarding activities which form a continuous stream on which many points may be identified .⁴⁾

「会計は連続した流れをなす諸活動についての情報を提供するものであるが、その流れについては、いろいろの点が識別できる」

費用計上に関し消費される資産（価値実体、流れるもの）が各一つであれば、実質的には、費用としても資産としても同じことになるが、商品なる資産に例をとれば、その消費の原因には売上原価のみならず、広告宣伝費、福利厚生費、減耗損等と数種ある。であれば、増減変動するものと、その変動の原因、理由を示すものとして当然資産と費用とは区別されねばならない。

二 資産の本質、種類、評価

以上の如く、資産は「流れるもの」なる実体的、具体的な価値物であって「流

2) 阪本安一著上掲書 P.10,11

3) 阪本安一著上掲書 P.40

4) American Accounting Association ; A Statement of Basic Accounting Theory. P. 5

れ方」なる抽象的な説明項目（収益、費用、負債、資本）に対するものであるが、これだけでは資産が実質的に、いかなるものか等が分明でないので、以下の点を論ずるに、その本質、種類、その主要項目の間の相互関係、あるいは共通性、又評価（測定）等について見なければならない。

先ずその本質について見ると、「流れるもの」の「もの」は価値、より正確には経済価値である。価値あるものであるから、有形財貨のみでなく、無形の用役をも含む。しかし、財貨、用役といっても、財貨、用役そのものではなく、それから得られる効果、役立ち、有用性を云うのであって、特に、財貨を物理化学的の物質とみるのではない。

結局、アメリカ会計学会の1957年改訂基準のサービス・ポテンシャル（用役可能性、潜在用役）と大体同じと考えられ、あるいは将来の収益をあげる要素といってもよいであろう。将来の収益に帰着するとも云えよう。

これら資産を大きく分類すると、現金項目（貨幣資産とも云われ、時に収益財とされることもある）と運用形態（費用資産、非貨幣資産と云われる）となすことが出来る。先ず現金項目（貨幣資産）は価値物であり、当然資産である。又、現金支出の結果たるもの（あるいは贈与、発見等により取得したもの）も運用形態として資産に含まれねばならない。而してこの現金項目と、その支出の結果たる運用形態とは何れが資産として基本的と考うべきか、又はその相互関係、共通性等は如何というに、出資は原則として現金で行なわれ、又収益として現金で回収され、更に利益の配分も現金で行なわれるのを原則とするのであり、又、商品の如きも $G-W-G'$ において $G-G'$ と見れば、資産の本質は貨幣とすることも出来る、山下教授によれば「企業活動を、原理的には貨幣が商品を媒介として貨幣に復帰すると云う統一的な過程と見、貨幣量の計算的把握から利潤を一括して確定すると云う立場からは、媒介となる商品はあくまで媒介物であり、結局は貨幣に復帰すべき本質をもつので、資本循環の完了した後においては、それは $G-G'$ の過程として之を理解することが可能となる。¹⁾ ……従って販売するための商品購入は、現金と商品との交換と見るべ

1) 山下勝治著「損益計算論」（泉文堂発行）P.133,134

きではなく、売却するための商品購入であるという意味で、そのための現金支出は費用支出となる。……商品の売買が商品と現金との交換であると云う考え方は、相連る一連の売買取引を購買と販売と云う二個の独立した取引とみるところに根本的な誤が存している²⁾」となして貨幣—貨幣'を重視し、途中の運用の過程を軽視しているが、この運用こそ重要ではないか。単に或る金額を投資すれば自然に利潤が発生するというものではない。すなわち、企業内において貨幣のまゝ置いては収益は生まれない。預金利子さえ生じない。貨幣を収益をあげる要素たるべく商品、建物、各種の用役等に転換するという運用が必要である。従って運用の形態（資金の機能状態、結局費用資産）を重視する必要がある。しかし、一方、資産費用説の如く、資産としては費用資産（運用形態）のみしかみとめず、貨幣資産（現金項目）を無視し、または之と運用形態との区別を明確にせず、資産のすべてを費用性で説明するのも誤りである。

普通に資産は費用性を有すると云われる。しかし、資産は又、収益性を有すると云うべきである。すなわち資金の運用形態たる資産は収益をあげる要素と見て将来どの位の収益をあげるかの見当はつくと考えられ、少なくともそれが可能であることは望ましい。之に対す単なる抽象的な金額に過ぎない資本の額からは一般的、形式的にしか数量化はできない。具体的な運用形態（費用資産）からは、ある程度見当がつくと云えるであろう。故に資産は、これだけの原価を要したものが、これだけの収益（結局、収入）を生むと考えれば、その原価を要したことに関し費用性を、収入が得られることに関し収益性を有すると考えられる。すなわちaだけの額のものがbの額（通常、aより高い）で売れる、又は売上増進に役立つという場合、aが費用性、bが収益性と考えられる。このような収益性を考えた運用形態（費用資産）というものは、結局、現金項目と同質のものになる。たゞ、この資産の収益性は数量化がある程度可能でなければならないが、これを数量的に把握することは實際上困難である。上にある程度可能であると云ったのは資産は抽象的な資本の額よりする場合と比較して

2) 上掲書 P.142

のことである

このように運用形態（費用資産）を現金項目と結びつけることも認められるが、一面無理な点がある。それは運用形態の独自性すなわち資金は、そのまゝ置いては増殖せず、利益をあげるためには運用しなければならないと云う運用を重視すべき点より、そのまゝ現金項目と同一視するのが無理であることゝ、運用形態なる資産が収益性を有するとは云っても評価、測定の可能性を考えねばならない点とである。しかし、後述するように、費用資産（運用形態）の将来の収益性、つまり収入を確実に計算することは困難であるから、不確実あるいは恣意的な計算を避けて原価で測定し、之をもって将来の収益（収入）額に代用し、かくして運用形態を現金項目と同質視することが出来るであろう。

結局、資産には貨幣資産と費用資産との二種類があることになる。しかし、更に費用資産にも区別がある。すなわち、商品等の棚卸資産と設備資産、販売および一般管理に関する用役その他である。商品等は、むしろ貨幣資産に近いと考えてよいであろう。換金価値なる実質的な性質を持つからである。阪本教授も商品、製品を貨幣的資産とともに収益財として取扱うことを理論的に正当であるとされる。³⁾

之に対し商品以外の費用資産たとえば販売および一般管理等に関する用役なる資産（普通には販売費および一般管理費なる費用と考える）は、それ自体、販売を目的とするものではなく、又は換金価値があるものでもなく、販売促進に役立つものである。従って、本来売価に加算されるべきものではない。たゞ実際上は売価に加算されることはあろうし、又購買心をそゝると、販売量が増加するだけでなく、高い価格でも売れるということはある。この場合は実質的な価値の増加ということになる。一般には、 $\text{売価} - \text{売上原価} = \text{売上総益}$ という関係にあり、販売費、一般管理費等は売価にも原価にも加えないとすれば、一個当り売上総益には変りないとしても、売上数量を大ならしめ、一期間の総益を増大せしめる効果があるのである。

3) 阪本安一著「現代財務諸表会計」P.36

かく、資産は現金項目とその運用形態たる費用資産とに区別される（又、同じく費用資産にも種類がある）のであるが、費用資産がその将来の収益性すなわち将来の収入につき確実な金額が得られると仮定すれば現金項目と特に異らないと云えよう。しかし、かゝる条件は充されないのが通常であろう。このように資産の本質を明確に規定できないのが実情である。この点でアメリカ会計学会の1957年改訂基準が資産の本質をサービス・ポテンシャルといふ、又経済的資源といふ、どちらが本質であるか分らない見解⁴⁾を示しているのが思い出される。結局、資産の種類として現金項目と運用形態の二つが考えられてよいであろう。

上記のように、資産の種類を貨幣資産（現金項目）と費用資産（非貨幣資産、運用または機能形態）とし、その評価（測定）について見ると、貨幣資産のうち現金（そのもの）は、現存するものはそのまゝ（貨幣価値の変動を考慮せず）、将来現金化するものは利子率と期間により現在価値に割引きすべきである。例えば2年後受取の¥10,000の債権は割引率を6%とすれば $\frac{¥10,000}{(1+0.06)^2} = ¥8,900$ となる。又貸倒を考慮しなければならないものもある。しかし、費用資産については、商品は、かなり確実にその測定ができ、その点で貨幣資産と共に収益財とされる程であるが、他のものは、将来の収益、具体的に収入はほとんど測定不可能である。例えば建物は売却処分すればいくらになるかは大体の見当はつくが（非常に廉くなるにしても）、建物を利用してどれだけの収益を生むかの測定は困難又は不可能である。従って将来の収入でなく、取得原価で評価するのが普通であるが、これはあくまでも簡便法、代用法であり、出来れば将来の収入によるべきである。取得原価が代用法としてでも認められるのは、現実にはどうなるか分らないが、現金支出の結果は通常はより高い額で、少なくとも、それだけは回収されることを期待して支出されたものであるからである。かゝる見解はアメリカ会計学会の1957年改訂基準においても見られる。すなわち「資

4) American Accounting Association ; Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statement 1957 Revision. P.3

産の価値は，その用役可能性の貨幣等価額である。概念的には，これは，得られる用役のすべての流れを将来の市場価格を確率と利子の要素によって現在価値に割引いたものの合計額である。しかし，かゝる価値の概念は数量化に当たっての実務基準としては限定された実行可能性をもつに過ぎない抽象的なものである。従って，資産の測定は通常，他のより容易な方法により行われる」と主張し，続いて，その割引きによる方法が適用されるのは貨幣資産であり，非貨幣資産については，取得原価あるいは，それを基礎とする他のものをもって評価されるとする。⁵⁾

三 価値の未消費分と将来の有用性

資産の本質については価値の未消費分と考える見解が一般であるが，別の見解として，消費は全部終わったが，なお将来に期待される効果（有用性）であるとする見解もある。後者は，あるいは資産の全項目についてでなく，ある種のものについてのみ考えているかも知れないが，もしそうならば，かゝる二つの異なったものを資産として包括する共通性はいかなる点にあるか疑問である。この二つの見解はいかに関連せしむべきか。資産をもって価値の未消費分とする見解は普通に説かれているので，後の見解を繰延資産を例にとり，連続意見書第五「繰延資産について」によって見ると「ある支出額が繰延経理される根拠は，おおむね，次の二つに分類することができる。

(一) ある支出が行なわれ，また，それによって役務の提供を受けた（筆者注，役務は消費されたことになる）にもかかわらず，支出もしくは役務の有する効果が，当期のみならず，次期以降にわたるものと予想される場合，効果の発現という事実を重視して，効果の及ぶ期間にわたる費用として，これを配分する。

(二) ある支出が行なわれ，また，それによって役務の提供を受けたにもかかわらず，その金額が当期の収益に全く貢献せず，むしろ，次期以降の損益に係するものと予想される場合，収益との対応関係を重視して，数期間の費用と

5) ditto. ; P.4

して、これを配分する」として「いまだ役務の提供を受けていない」分に対して支払われた対価を意味する前払費用と相対せしめている。提供された（消費された）ものと提供がまだすまない（消費されない）ものの共通点はどの点にあるか。繰延資産についてはかゝる役務の効果が将来の利益に関係あるものを資産とするのである。役務の提供が行われた、すなわち役務が消費されたのであるから、役務はなくなっている。それと将来の効果は異ったものであること明らかである。かゝる関係は、繰延資産に限らず、モイヤー・モーツはそれ以外の場合につき、未消費と貢献とを区別して説明している。もっとも、その見解は直接資産についてでなく、費用についてであるが、当期に貢献したものを費用としているので、資産は次期以後に貢献すると云うことになり以下引用して批判を加える。すなわち「費用を会計期間に配分するには損失とは稍異った指針を用いる。即ち費用は、それが営業活動に貢献した期間に認識されるのである。一般に損失と費用との違いは後者（費用）は営業活動を推進するためになされた資産の意識的な消費であるに対し、前者（損失）は何らの便益をもたらさないような資産の非目的的な減損である。ある場合には、ある項目が損失であるか費用であるかを決定することが殆ど不可能であることがある。しかし、上述の区別は殆どの場合に適合する。

営業活動に対する貢献とはどうゆうことかを実例で説明しよう。（支払）賃銀はその支払の時期いかに関係なく、従業員によってなされた仕事が利益に貢献した期間の費用と、みなされるべきである。もし会計部門の職員が12月中になした仕事に対し、翌1月の初めに支払を受けたとすれば、費用は12月のものである。なぜならば、役務が提供され、経営活動に貢献がなされたのは12月だからである。しかし、もし工場の従業員が、まだ手許にある生産物のための仕事に対し、支払がなされたとすれば、彼等の労働の原価は、該製品が最終的に販売されるまでは費用として計上さるべきではない。かくて、費用は賃銀が支払われた時でもなく、又必ずしも仕事がなされた時でもなくて、その仕事が実際上収益に貢献した時に認識さるべきである。ある場合には、費用が貢献した期間を決定することが困難であることがある。しかし、我々は費用を他のある

期でなく、この期に計上するという満足すべき基準を見出すことが一般に可能であろう。即ちいろいろの場合について考えるのに、固定資産の原価は、その資産が使用される全年数に亘って配分されねばならない。なぜならば、その資産はその使用年数に亘って生産に寄与するからである。購入された商品は、その購入の月の費用ではなく、それが売られた月の費用である。広告の原価は、たとえ、その広告のための支払が以前になされていても、その広告手段が顧客をしてその生産物を買うように誘引する努力をした期間の費用である。以上のように、我々は費用について合理的な客観的な指針をもつことになる。即ち、それは費用が惹起された行為の実行ということである。

収益、損失および費用の記録について、これらの規則を守れば、これらの各々を適当な会計期間に配分することになるし、又純利益の適正な計算を可能ならしめることになる。」^{注)}と述べている。

以下、モイヤー・モーツの見解の解説ならびに批判を行なう。「費用は賃銀支払の時でも、仕事になされた時でもなく、仕事収益に貢献した時に認識される」とあり、これら三つの事実を区別していることは明らかである。このうち賃銀の支払と仕事になされたこととの区別は普通に認められているが、仕事になされたことと貢献とは区別されているものの、その関係は明らかでない。貢献の説明の個所で「仕事は利益に貢献した」とあるが、その意味は(イ)仕事になされれば当然、貢献があると考えるか、当然とは云えなくても、通常ある程度の貢献があると考え、(ロ)仕事になされたことと貢献とを厳に区別し、単に仕事が行なわれただけではなく、利益に貢献したことを要すると二つに解せられるが、(ロ)の方を意味するものと思われる。何れにしても貢献の意味は明らかでない。損失と費用との区別のところで消費ということが云われているが、仕事になされた、あるいはサービスが行われたということは役務の費消を伴うことになるであろう。広告の場合、生産物を買うように誘引する努力をした期間に費用となると云うが、この場合の努力は仕事をしただけか、その効果が認め

注) C.A.Moyer and R.K.Mautz ; Intermediate Accounting. P.38

られるのか疑問がある。特に、結論とも見られる個所で費用の合理的、客観的な指針として「費用が惹起された行為の実行」を取上げているが、こゝでは仕事をしたことによる効果とか、貢献の概念は消えてしまったように思われる。

このように、価値の未消費分と将来の収益に対する貢献との関係は明らかでないが、これは、理論的には効果ないし貢献を以て資産の額とすべきであるが、費用資産については（特に商品以外のもの）測定が不可能であるから取得原価を以て代用することにすれば、費用資産についても、不確実（代用による）な金額ながら、将来の収益（収入）、貢献性を以て一貫することができると考える。

四 結 び

要之、先ず資産の性質は、費用（流れ方）とは区別された価値実体とも云うべき流れるもの（ただし、財貨、用役そのものではなく）と考えるべきであり、更に之を実質的に、いかなる「流れるもの」かを検討すれば、将来の収益に貢献する効果（有用性）ということになるが、これは具体的、実際的には将来の収入、基本的には用役可能性ということになろう。

次にその種類は、現金項目と運用形態（費用資産）とになるが運用形態（費用資産）は更に区分して実体的に価値を保持する商品その他棚卸資産等（現金項目と共に収益財と云うこともある）と商品の売上増進に貢献する財貨、用役等とにすることが出来る。

而して資産の評価（測定）は、現金項目については問題なく、運用形態も理論的には、時価その他を考慮して将来の収入として測定すべきである。しかし、それが困難又は不可能であれば（事実それが実情である）、原価をもって評価する。それは少なくとも、それだけは回収される見込あるものとして将来の収入額の代用であるとしてである。時価は上記の通り、将来の収益（収入）決定の資料としてみとめられる。貨幣価値変動時には貨幣価値の変動の影響をなくす様に修正すべきである。このためには一般物価指数による修正原価を用いるべきである。

以上、拙いものながら、まとめました。これも熊本教授退官記念号ということでは是非書きたいという気持（義務でなく）からですが、これだけでは名残惜しく、論文に続き何か先生についての思い出を書き度くなりました。

これも先生の人柄のよさ、学問に対する熱心さ等を更めて思い出し、今後の私の生き方や学問研究上の刺激とし度く、又先生から受けた御恩に対し謝意を表し度いからである。

先生は生来、穏かなお人柄であるが、曲に対しては、あくまで厳しく、又学問研究には地味な学者的な態度で一貫された。先生は長い間商経科長をされたが、これは御自分で望まれたことではなかったようである。しかし、一旦引受けた以上は熱心に職に励み、その任を完うされた。これらについては誠に敬服の至りであり、又私個人としても公私共に非常なお世話になり、学問的にいろいろ御指導に預ったことをお礼申上げる次第である。

御退官の上も、どこか適当な大学で、教育、研究を続けられることを祈ります。
